

## 多核種除去設備等処理水の海洋放出に係る議長コメント

本県議会は、これまでも処理水の海洋放出について反対の立場を表明し、海洋放出以外の処分方法について引き続き検討を行うよう求めてきたところである。

今回、漁業関係者をはじめとする国民の完全な理解が得られたとは言い難いなか、本日海洋放出が行われた。本県議会としては、国に対して、水産業をはじめとする各産業及び国内外の消費者等の不安や懸念をしっかりと受け止め、国民や国際社会の理解醸成のための取組を推進するよう強く求めるものである。

さらに、東京電力ホールディングス株式会社に対しては、処理水に関する情報の速やかな公表と、海洋放出に伴う風評被害が発生した場合において、被害者へ寄り添った迅速かつ適切な補償の実施を要請するものである。

宮城県議会議長 菊地 恵一